

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設業の経営革新への支援			
主な取組	建設産業ビジョンの推進	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 検討委員会開催・ビジョン改定	1回 建設産業ビジョン推進委員会の開催回数			→		県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
	アクションプログラム(後期)の進捗管理・評価					→	
産業構造の転換、新たな生産システムの構築、共通基盤の強化、市場環境の整備、実効性の確保、グローバル化の推進等							
担当部課	土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	6,998	5,622	○沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るための検証方法を検討した。 ・県内建設関係団体等との意見交換会開催 2回 ・有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会開催 2回 ○建設産業支援を目的としたリーフレットを作成・配布(2万部)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
建設産業ビジョン推進委員会の開催回数			1回	2回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	「沖縄県建設産業ビジョン2013」の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等との意見交換会および有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、同ビジョンの検証方法(PCDAサイクル)を検討した。平成26年度からは継続的に検証を行い、同ビジョンの推進に努める。 また、県内中小建設業への経営支援策等をまとめたリーフレットを作成、配布した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設産業ビジョン推進事業	7,198	<ul style="list-style-type: none"> 建設産業ビジョン推進に向けた検証の実施 (「アクションプログラム推進団体会議」、「建設産業ビジョン推進委員会」の開催(各2回予定)) 建設産業イメージアップに向けた取組み (県民向け建設現場見学会開催等) 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄県建設産業ビジョン2013」の実効性を確保することを目的に、県内建設関係団体等との意見交換会および有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、同ビジョンの検証方法(PDCAサイクル)を検討した。平成26年度からは継続的に検証を行い、同ビジョンの推進に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
建設産業ビジョンアクションプログラム(前期)実施率	63/93件 (H20年度)	75/94件 (H22年度)	80/94件 (H24年度)	↗	—
状況説明	平成20年度の建設産業ビジョン策定以降、県内建設関係団体等において計画したアクションプログラムは着実に取り組まれてきた。(実施率 : H20年度67% H24年度85%)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 平成20年度の建設産業ビジョン策定時は、全国的な建設投資の減少等により建設業界を取り巻く状況が厳しく、経営の合理化や新分野進出等が必要とされていたが、現在は公共工事の増加、消費税増税による駆け込み需要など環境の変化により、建設業界は人材不足の状況にある。
- これまでの長期にわたる公共事業減少や建設業に対するイメージ等により、特に若年者の入職が減少している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 建設産業ビジョン推進委員会を開催しビジョン2013を着実に推進していく必要がある。
- ビジョン2013の推進に向け、建設産業の人材不足に対応する新たな取組みが必要である。
- 将来の建設産業を担う人材(技術者・技能者等)を確保するため、建設産業の魅力をPRし、建設産業全体のイメージアップに取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 建設産業ビジョン推進委員会を開催しビジョン2013を着実に推進していく。
- 建設産業の人材不足に対応する新たな取組みを業界団体等と協力して行う。
- 将来の建設産業を担う人材(技術者・技能者等)を確保するため、建設産業の魅力をPRし、建設産業全体のイメージアップに取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設業の経営革新への支援			
主な取組	建設業経営力強化支援事業	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300件 窓口相談件数					→	県
	窓口相談の開設・セミナーの開催等						
担当部課	土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,482	9,459	・窓口相談件数 312件(本業強化関連237件 他) ・専門家派遣 12社29回(本業強化関連9社23回 他) ・セミナー開催 12回227人参加(経営力向上等7回136人 他)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談件数			300件	312件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	窓口相談件数は計画を上回る実績となり、3社が新分野進出(ハナビラタケの販売など)を果たした。 また、専門家派遣やセミナー開催等により、5社が経営革新計画の承認を受け、4社が米国政府SAM登録(米軍工事入札の前提となる業者登録)を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,753	県内建設業者の経営改善や新分野進出、米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・業界団体との共催などにより、建設業者のニーズを捉えたセミナー内容に見直した。・新分野進出を行った業者のその後の事業展開などを調査し、事例の収集、分析を行った。・経営改善や新分野進出等に向け、専門家派遣等によるフォローアップの強化を図った。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者数	69件 (H23年)	74件 (H25年)	増加	5件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
建設業の倒産状況の改善	38件 (H23年)	31件 (H24年)	25件 (H25年)	↗	2,421件 (H25年)
状況説明	新分野進出業者数については、堅調に増加している。 建設業の倒産状況については、倒産件数及び全産業に占める割合も減少し、改善の傾向にある。(H23:46.3%→H25:31.6%)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・建設業界は、長期にわたる公共事業の減少と業界のイメージ等により、特に若年者の入職が減少しているところに、近年の公共事業の増加、消費税増税による駆け込み需要など、環境の変化により、人材不足の状況にある。・そのため、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要があり、長期的な視点に立った経営改善、新分野進出などの検討を進めることが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・業界のニーズを捉えた相談体制、セミナー内容の見直しを図る必要がある。・経営改善や新分野進出等について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・業界のニーズを捉えた相談体制、セミナー内容の見直しを行う。・経営改善や新分野進出等について、セミナー開催後の専門家派遣を促進するなど、フォローアップの強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	建設産業人材の育成			
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 セミナー等 講師派遣				→	→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do) -

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣した。	-
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等講師派遣			3回	5回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある公共工事の品質確保の促進に関する法律や公共工事で使用される情報共有システム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を5回(5種:延べ20回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
-	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣予定。		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研修会後のアンケートを踏まえ、技術面に限らず、公共工事の品質確保の促進に関する法律についてなど幅広い内容で講義を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講師派遣回数	5回 (23年度)	6回 (24年度)	5回 (25年度)	—	—
状況説明	建設関係人材育成のため、講師派遣の回数が5回(5種:延べ20回程度)で推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研修会後のアンケートで「参考となる良い研修であった」等の結果が得られており、順調に推移している。引き続きこれまで同様、新技術や新材料、環境関係、法律関係など、最新の情報に留意した内容の講義を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修の満足度は高く、取り組みは順調であるが、施工管理関係や環境関係、公共工事の品質確保の促進に関する法律など、社会のニーズや法改正等に合わせて講義内容を更新していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・受講者にとってより一層、効果的かつ効率的な研修会となるよう、社会のニーズや法改正等に合わせた最新の情報を網羅した講義を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場推進の促進			
(施策の小項目)	建設産業人材の育成			
主な取組	若手建築士の育成	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワーク構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。				
年度別計画	若手建築士に対し県発注設計業務を委託			29～	実施主体
	1件/年	"	"	"	"
	→			→	県
担当部課	沖縄県土木建築部施設建築課				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園事業	4,556	4,534	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、15件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
若手建築士に対し県発注設計業務を委託			1件	1件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行った。15件の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
公園事業	未定	県総合運動公園クラブハウス設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、最優秀賞作品については、実施設計の委託契約を行う。		一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度当初から設計競技を実施する箇所を選定し、早期に取り組むことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
					—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若手建築士育成数(応募人数) (累計・延べ人数)	32 (H24年)	48 (H25年)	-	↗	-
状況説明	今年度も昨年度と同程度の目標値の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定すること(適正な用途・規模、設計期間の長期化)
- ・取り組みを推進するための予算を確保すること

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。
- ・事業課において予算要求時から取り組み推進のための委託費を確保してもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業課へ取り組みの効果を説明し、事業課と密な連携・情報共有を行う。
- ・予算要求時から事業課と連携し、委託費を確保する。(課独自予算の確保含む)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	住宅建築技術者育成事業	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している方を講師として講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講習会開催数				→	→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。(聴講者数172人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	講演会を行うことにより、沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する知識が深まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	建築関係技術者向けに住宅関係法令及び制度や住宅建築分野での先進的な取組みについての講習会を行い、人材育成を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

住宅建築業界団体との情報交換や社会情勢の状況を勘案した講演会の内容とした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年)	74業者 (25年)	増加		—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講習会受講者数	117名 (H23年度)	143名 (H24年度)	172名 (H25年度)		—
状況説明	住宅建築分野に関する講演会を開催することで、住宅建築分野における建設産業の人材育成を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24年度の省エネ法の改正、低炭素法の施行等、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は全ての新築住宅が改正省エネ法が適用される等、重要な法改正について、建築技術者に対して周知を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	耐震技術者等の育成	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務であ			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人	48人	48人	36人	12人	→	県
	RC耐震技術者育成						→
	鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	23,218	23,100	鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を3回実施。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
鉄筋コンクリート造耐震技術者数			48人	25人
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	・9月、11月、1月に講習会を開催したが、消費税増税前の住宅やマンション建設の駆け込み需要の増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、鉄筋コンクリート造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値25人であった。 ・耐震技術者が増えたことで、県内建築物の耐震化率の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
建築物の耐震化促進支援事業	19,730	鉄筋コンクリート耐震技術者育成のための講習会を3回実施。		一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震技術者の人材育成のための講習会の内容に耐震診断判定委員会の手続きやその注意事項等を加えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ソフト交付金を活用した事業による沖縄県耐震技術者数(累計)	0人 (23年度)	35人 (24年度)	60人 (25年度)	↗	—
状況説明	・耐震診断技術者の人材育成のための講習会等を実施し、新たに25人が耐震技術者となり、増加傾向となっている。 ・建築関係団体等のホームページ等に耐震技術者名簿を掲載し、県民に周知した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

消費税増税前の住宅やマンション建設の駆け込み需要の増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

耐震技術者講習会受講者確保に向けて、なるべく受講対象の建築士の業務に支障をきたさないよう県内建築関係団体等の協力を得ながら、講習会の開催時期を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

講習会開催時期については、講習会1箇月前までに県内建築関係団体等と調整し、県内建築士に対し、講習会受講の呼びかけを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関するシンポジウムを開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数172人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、172人の聴講者があった。蒸暑地域における省エネ住宅の説明及び事例紹介等を行ったことで環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府 計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,000	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅等のパンフレットを作成する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

環境共生住宅について、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図ったことで、建築技術者の関心が高まった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者	69業者 (24年度)	74業者 (25年度)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上により新分野・新市場の発展に寄与していると考えます。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。
平成10年に県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行うため、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等の育成や亜熱帯蒸暑地域沖縄の気候風土に適した技術研究開発を実施し、風景づくり、景観形成を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	50人 講習修了者数			→	→	県
	赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	23,350	23,223	平成24年度に策定した風景づくりに係る人材育成計画に基づき、市町村6地区において講習会の開催などを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了数			50人	429人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度に策定した風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等研究開発計画に基づき、市町村6地区において講習会の開催などにより風景づくりに係る人材育成を実施した。計画値の50人に対し、429人が講習会を修了し、風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与するものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	55,297	講習会の開催などによる風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

9月補正予算で風景づくりに係る人材育成の経費を計上し、計画通り人材育成を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0社 (23年)	—	5社	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	→	—
状況説明	景観モデル地区である11市町村21地区を主な対象に、人材育成及び研究開発を実施し、当該地区の景観地区指定やまちづくり協議会の設立等に向け取り組んでいく。景観地区は現在3地区であるが、今年度から実施している地域人材育成により地域の景観に対する意識が向上し、平成28年度の目標達成の見込みは十分あると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会が組織されていないことから、育成した人材が活動を実施できる体制が十分整っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・育成した人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域景観協議会の設立に係る体制整備に向けて、市町村及び地域住民との協議を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)	実施計画記載頁	258	
対応する主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域に根付いた古民家を保全・再生・利用等の取り組みの講習会を開催し、人材育成の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウムの開催				→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介する講演会を2月に開催した。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等に関する講演会を2月に開催し、大学生や建築士など172人の参加があった。 同講習会により、技術者が育成されたことにより、古民家の保全・再生・利用について普及、啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介する講演会を1回開催し、普及、啓発を図る。	内閣府計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や啓蒙を広く図るため、沖縄の木造住宅を紹介する講演会について、チラシ(1,500部)、ポスター(10部)を作成、関係団体に配布し、技術者から大学生まで幅広く呼びかけて実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年度)	74業者 (25年度)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介する講習会を開催することで、県民の文化芸術に対する意識が高まると考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大工や職人を増加させるために、古民家の再生に係る講習会について、建築技術者に向けて広く広報する。
・古民家の需要を増やすため、関係課(都市計画・モノレール課)と連携し、県民等に対して古民家の魅力を発信する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設工事の受注拡大			
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援	実施計画 記載頁	259	
対応する 主な課題	○県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への期待が高まっているが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	米軍発注工事のボンド枠を確保するため、今後の工事の見通し、ボンドに関する米国法規の確認、海外米軍基地の工事に関する地元業者受注時の支援体制等を調査し、ボンド枠確保に向けた支援策及び支援に必要な保証規模、運営計画等の検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10社工事参入					→	県
	支援可能性調査	支援策の検討	沖縄型ボンディングシステム実証事業 (3社工事参入)	支援策の構築と展開		→	
米軍への入札要件緩和要請							
担当部課	土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,482	9,459	・平成25年10月から11月にかけて、県内業者15社程度を対象に計4回の米軍工事参入支援実践セミナーを実施した。また、県内業者3社に対し米軍工事コンサルタント等専門家派遣を実施した。 ・平成25年6月から12月にかけて、沖縄防衛局等関係機関を通じた入札要件緩和要請を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
工事参入(SAM登録業者数)			10社	4社
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	建設産業は景気に左右されやすく、公共事業の増加や消費税増税による駆け込み需要などの影響で本業が順調な中、セミナー受講や専門家派遣を利用した業者のうち4社が、入札参加の前提となる米国政府のSAM登録(業者登録)を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設業経営力強化支援事業	9,753	県内建設業者の経営改善や新分野進出、米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

沖縄型ボンディングシステム実証事業	12,409	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアルを作成する。	一括交付金(ソフト)
-------------------	--------	---	------------

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・建設業経営力強化支援事業については、セミナー後の個別案件について、専門家派遣等によるフォローアップの強化を図った。 ・平成24年度に実施した支援可能性調査を踏まえ、平成25年度に支援策の検討を行い、平成26年度新規事業として沖縄型ボンディングシステム実証事業を予算化した。 ・米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、関係機関を通じた要請活動を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (H23年)	0件 (H25年)	3企業グループ	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工事参入(SAM登録業者数累計)	5社 (H24年)	9社 (H25年)	—	↗	—
状況説明	平成26年度から県内業者のボンド調達支援に取り組み、平成27年度に3業者の入札参加を目指す。また、その成果をマニュアル化して活用・展開することで、平成28年度以降、年間3企業グループ程度の入札参加を目指す。 また、ボンドの提出が不要な小規模工事については、建設業経営力強化支援事業等との連携により、年間10件程度のSAM登録を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・建設業界は、長期にわたる公共事業の減少と業界のイメージ等により、特に若年者の入職が減少しているところに、近年の公共事業の増加、消費税増税による駆け込み需要など、環境の変化により、人材不足の状況にある。 ・そのため、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要があり、新分野進出の一環として、米軍工事参入の検討を進めることが重要である。 ・米軍への入札要件緩和要請については、これまでも関係機関を通じて行っているが、交渉が難航している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・建設業界の動向を踏まえ、業者のニーズを適確に見極める必要がある。 ・在米ボンド会社等の活用により、県内業者がボンドを調達できる仕組み作りについて検討を進める必要がある。 ・米軍への入札要件緩和要請については、関係機関を通じた要請活動を粘り強く実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・建設業経営力強化支援事業については、セミナー後の個別案件について専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。 ・沖縄型ボンディングシステム実証事業を実施し、県内業者の入札参加を支援する。 ・米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、関係機関を通じた要請活動を継続する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設工事の受注拡大			
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業	実施計画 記載頁	259	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営改革が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る								
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体		
	先進事例調査研究	海外工事等参入 (ODA含む)	モデル工事試 行	→ 5件(累計) → 3件(累計)		→		県 関係団体 JICA沖縄 大学、国 NPO等	
	国際的な発注契約方式を取入れた公共工事の施行								
	先進事例調査研究		研修プログラ ム作成・実施	→ 3件(累計)					
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座								
		システム検討	データベース 登録者数	→ 50人(累計)					
沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営									
担当部課	土木建築部土木総務課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄建設産業グローバル化推進事業	22,066	15,059	<ul style="list-style-type: none"> ・ ODAを含む海外工事等参入支援は、計画の社に対し、実績として7社(グループ)へ海外調査に係る旅費等の一部に支援を行った。 ・ 海外事業に関して精通している専門家等による「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を設置し、海外展開に意欲のある企業への指導・助言等を実施した。 ・ 先進事例については、委託業務のなかで数事例調査し各企業へ情報提供を行った。 ・ 海外市場調査を実施する際、各企業グループ毎にプロジェクトリーダーを配置するところにより人材育成に寄与できた。 	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
海外工事等参入(ODA案件含む)		5件(H28までの累計)	—
推進状況	平成25年度取組の効果		
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・当初5社の計画であったが、7社(グループ)が海外工事参入へ向けて海外市場調査を実施した。 ・その結果、海外進出へ向けて有効な調査結果が得られた。 ・海外へ事業を展開することにより県内建設産業企業の受注拡大につながる。 		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄建設産業グローバル化推進事業	27,256	<ul style="list-style-type: none"> ・県内建設産業のグローバル化を促進するため、専門家等による委員会を設置し企業への助言等を行う。 ・引き続き、7社(グループ)による海外市場調査を実施し課題可決に取り組むとともに人材育成に取り組む。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・JICA、JETRO等の関係機関と連携を図り、海外公共工事などの情報を得ることができた。 ・各企業及び企業グループが海外市場調査を実施する際、グループリーダーを設置させることにより国際建設契約に精通したプロジェクトリーダーの育成に寄与できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	0件 (25年度)	5社	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度からアジア等海外市場への参入意欲のある企業へ支援するため「沖縄建設産業グローバル化推進事業」を実施している。 ・JICA沖縄やJETRO沖縄などと連携しながら建設産業のグローバル化や人材育成などについての情報収集、助言等を得ながら事業を推進する。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業初年度のため、企業公募等に時間を要し、海外市場調査が短い期間しか確保できなかった。 ・参加企業よりできるだけ予算の切れ目を短くして欲しいとの要望があった。 ・海外工事等を受注するための主な課題として、現地での労働力や現地パートナー会社等の確保が不可欠であるとの調査結果が得られた。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・企業の海外調査期間を確保するため、できるだけ早い段階から予算執行できるよう取組む必要がある。
- ・課題解決に向けて、より具体的な海外市場調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業の海外調査期間を確保するため、できるだけ早い段階から予算執行できるよう取組む。
- ・課題解決に向けて、「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。